

5 大津市企業局経営改革プロジェクト会議「プロジェクトK」
(平成 26 年度)

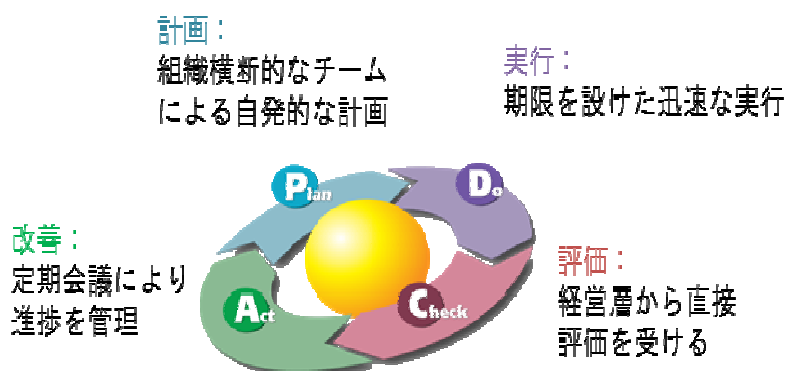
大津市企業局経営改革プロジェクト会議「プロジェクトK」（平成26年度）

1 大津市企業局経営改革プロジェクト会議「プロジェクトK」の設置目的

平成25年度の「大津市企業局中長期経営戦略提案業務」において、平成44年度までの20年間の水道事業の経営シミュレーションを実施し、経営目標達成に必要な改革施策案について検討を行いました。

平成26年度はこれらの検討結果を土台にしながら、さらに具体的な改革施策の検討を行う組織横断的なプロジェクトチーム「プロジェクトK」を設置しました。

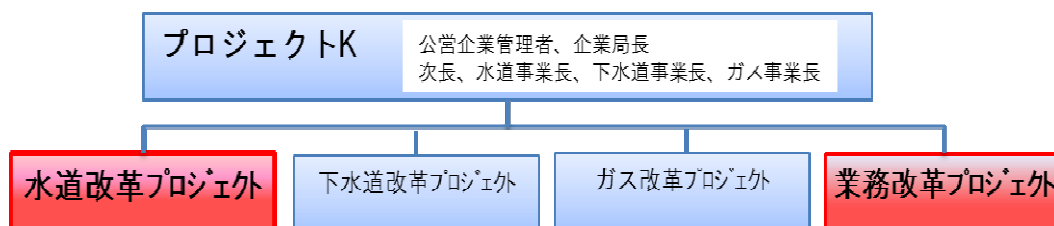
この「プロジェクトK」は、「計画（Plan）」・「実行（Do）」・「評価（Check）」・「改善（Act）」のPDCAサイクルに基づき、平成25年度で検討した内容を実行に移し、実効性の高い経営改革を推進することを目的としています。



2 「プロジェクトK」の体制・仕組み

「プロジェクトK」は、企業局の経営層（公営企業管理者・企業局長・次長・水道事業長・下水道事業長・ガス事業長）で構成される「プロジェクトK」と、複数の課より召集したメンバーで構成される「プロジェクトチーム」で構成されています。プロジェクトチームでは、各メンバーが持つ知見を生かしながら改革施策を発案・検討します。

そして、毎月1回経営層とのミーティングで内容について直接議論し、およそ10ヶ月の間を経て最終的に改革施策を取りまとめました。



3 検討テーマ及び目指す目標

平成 24 年度に策定した「大津市水道事業アセットマネジメント」により、本市においては老朽化する水道管や水道施設の改築・更新が今後ますます増大していくことが明らかになりました。

また、平成 25 年度に実施した「大津市企業局中長期経営戦略提案業務」においては、水道事業の経営は今後更なる水需要の減少に伴う給水収益の減少により、極めて厳しい状況になることが浮き彫りになりました。

これを踏まえて、水道改革及び業務改革プロジェクトにおいて次のテーマと目標を定め、事業の更なる効率化や収益の拡大、また大口利用者への対応策等について検討を行いました。

検討テーマ	目 標
水道事業の更なる効率化	① 持続可能な経営のもと、水道施設の統廃合や、施設規模の縮小、新工法の採用、老朽施設の更新計画の精緻化により更なる効率化を図り、経費を抑制します。 ② 水道施設（浄水場・加圧ポンプ場）の運転管理の効率化、機器の延命化を図ることにより、経費を抑制します。
収益拡大等のための新規事業の検討	新たに収益事業を行うことにより収益を拡大します。また、現在の事業を見直すことで経費を削減するほか、大津の水道工事等のイメージアップも図ります。
大口利用者対策	大口利用者への訪問等を通じて情報収集やデータの管理を行います。また、収益の安定化に向けた料金モデルを作成します。

4 検討結果—改革施策—一覧

各プロジェクトにおいて検討を重ねた結果、次のとおり改革施策をとりまとめました。

検討テーマ	改革施策
水道事業の更なる効率化	<p>① 水道施設の縮小、廃止に向けた検討 浄水場や加圧施設、配水池について統廃合が可能な施設を抽出し、費用の削減が可能か検討を行いました。</p> <p>② 老朽した水道施設の更新計画の精緻化 水道施設の健全度・重要度から更新の優先順位を付け、更新計画の見直しを行いました。</p> <p>③ ポリエチレン管（PE管）採用口径の拡大 口径 75mm までの水道管について PE 管を採用していましたが、口径 100mm までに拡大することで、費用を削減できることが明らかになりました。</p> <p>④ 施設の効率化による浄水場運転管理費の削減 浄水場の監視形態の見直しを行い、費用の削減が可能か検討を行いました。</p>
収益拡大等のための新規事業の検討	<p>① 周辺都市からの水質検査業務の受託 大津市が持っている水質検査のノウハウを、収益の拡大及び水道事業の発展的広域化につなげるため、他の自治体から水質検査業務を受託するために必要な準備を行いました。</p> <p>② 広告事業の実施 企業局が持っている土地や建物などの施設を広告事業に活用できるか検討を行いました。</p> <p>③ 工事負担金制度の見直し 工事負担金の制度の見直しにより、費用を削減できることが明らかになりました。</p> <p>④ 水道工事の効率化やイメージアップ 工事請負者のモチベーションを高めるための優良業者表彰制度や、工事成績の評価方法の見直しなど、水道工事の円滑な実施につながる施策について検討を行いました。</p>
大口利用者対策	<p>① 利用者訪問等を通じた情報収集とデータの管理 利用者訪問を実施し、地下水等への移行に関する有効な情報を収集し、課題の洗い出しを行いました。</p> <p>② 将来にわたり安定した水道事業を継続するための料金モデルの作成 水道事業の安定した経営を図るため、料金体系の見直しの基本的方向性を整理しました。</p>

検討した以上の項目を実行に移すために、引き続き平成 27 年度も「プロジェクト K」を継続し、水道事業の経営改革を推進していきます。